

神戸市空き家・空き地地域利用応援制度 空き家再生等推進事業補助金交付要綱

平成 28 年 6 月 15 日 住宅都市局長決定
平成 30 年 3 月 1 日 住宅都市局長改正
平成 31 年 3 月 26 日 住宅都市局長改正
令和元年 5 月 16 日 都市局長改正
令和元年 9 月 18 日 都市局長改正
令和 2 年 3 月 23 日 都市局長改正
令和 2 年 5 月 12 日 都市局長改正

(目的)

第 1 条 この要綱は、空き家を地域の交流拠点等として有効活用するために実施する神戸市空き家・空き地地域利用応援制度空き家再生等推進事業に関する経費について、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）、神戸市補助金等の交付に関する規則（平成 27 年 3 月神戸市規則第 38 号。以下「補助金規則」という。）に定めがあるもののほか、当該補助金の交付等に関して必要な事項を定める。

(対象となる空き家)

第 2 条 補助事業の対象となる空き家は、次の各号に掲げる要件を全て満たすものとする。

- (1) 神戸市に存すること。
- (2) 第 7 条第 1 項の規定による交付申請の時に、神戸市の市街化区域内に存する空家等対策の推進に関する特別措置法（平成 26 年法律第 127 号）第 2 条第 1 項に規定する空家等であり、今後も居住の用途に供される見込みのない住宅又は従来用途に供される見込みのない空き建築物であること。
- (3) この要綱に基づく補助金のほか、国又は地方公共団体からこの要綱に基づく補助金の対象工事と同一の部位に対して補助を受けていない住宅又は建築物であること。
- (4) 補助対象となる改修工事等の事業を実施していない住宅又は建築物であること。
- (5) 国又は地方公共団体が所有する住宅又は建築物でないこと。

(補助対象事業)

第 3 条 補助対象となる事業は、地域コミュニティ維持・再生を目的に対象となる空き家を改修して、次の用途に活用する事業とする。

- (1) 滞在体験施設
- (2) 交流施設
- (3) 体験学習施設
- (4) 創作活動施設
- (5) 文化施設
- (6) その他市長が認める用途

2 前項の規定に係らず、宗教活動、政治活動若しくは選挙活動、公益を害する恐れ又は公序良俗に反する恐れのある活動の用途に活用するものであってはならない。

3 対象となる空き家は、建築基準法に規定する耐震基準を満たすもしくは耐震改修工事を行うことにより耐震基準を満たした上で事業に供するものとする。

(補助対象者)

第4条 補助対象者は、次の各号のいずれかに該当する法人又は個人とする。

- (1) 対象となる空き家の所有者（予定を含む）
- (2) 対象となる空き家を賃借する者（予定を含む）

2 補助対象者は、次のいずれにも該当するものであってはならない。

- (1) 神戸市税の滞納のある者
- (2) 神戸市における暴力団の排除の推進に関する条例（平成23年条例第29号）第2条第2号に規定する暴力団員等

(補助対象経費)

第5条 補助の対象となる経費は、補助対象事業を実施するために当該年度内に行う空き家の改修工事に要する経費のうち、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 台所、浴室、洗面所又は便所の改修工事に要する経費
- (2) 給排水、電気又はガス設備の改修工事に要する経費
- (3) 屋根又は外壁等の外装の改修工事に要する経費
- (4) 壁紙の張替え等の内装の改修工事に要する経費
- (5) 耐震改修工事に要する経費
- (6) その他市長が認める工事に要する費用

(補助金の額)

第6条 補助対象経費については、補助対象経費の合計に3分の2を乗じて得た額（当該額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）を補助金の額とし、2,333,000円を上限とする。

2 前条各号における補助対象経費については、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）がある場合には、これを除く。

(交付申請)

第7条 補助金の交付を申請しようとする者（以下「申請者」という。）は、補助金規則第5条第1項に基づき補助金の交付を申請するときは、当該空き家の改修工事を行う年度の募集期間内に、次に掲げる書類を市長に提出しなければならない。ただし、賃借又は賃貸契約が未契約の場合は、(8)に代えて契約書案及び入居者募集広告の写しを第13条の実績報告時まで提出するものとする。

- (1) 補助金交付申請書（様式第1号）
- (2) 収支予算書
- (3) 事業計画書
- (4) 工事費見積明細書（補助対象経費が明確に判別できるもの）

- (5) 施工前写真
 - (6) 位置図、平面図（改修前、改修後）
 - (7) 誓約書兼承諾書（様式第2号）
 - (8) 賃貸借契約書の写し（当該空き家を賃貸又は賃借して活用する場合のみ）
 - (9) 承諾書（様式第3号）（当該空き家を賃借している場合のみ）
 - (10) 空き家期間を証する書類（電気若しくはガスの閉栓証明書又は水道の使用廃止届出書等）
 - (11) その他市長が必要とする書類
- 2 工事の実施にあたっては、都市計画法（昭和43年法律第100号）、建築基準法（昭和25年第201号）等関係法令を遵守するものとする。

（地域への説明）

第8条 申請者は、用途や運営方法など空き家の活用内容について、地域住民に事前に説明を行い、その状況を市長に報告しなければならない。なお、地域住民との関係において、実施する補助対象事業が適当でないと認められたときは、補助金の交付を取消す場合があります。

（関係権利者の承諾）

- 第9条 申請者が当該空き家の所有者でない場合は、実施する補助対象事業について当該空き家の所有者の承諾を得なければならない。
- 2 前項の場合であって、当該空き家の所有者が複数の場合は、共有者の全員の承諾を得なければならない。
- 3 申請者が当該空き家の所有者の一人の場合は、実施する補助対象事業について他の所有者全員の承諾を得なければならない。

（補助対象事業の選定）

- 第10条 市は審査会において交付申請があった事業を審査し、交付対象となる事業の選定を行うものとする。
- 2 前項の審査会及び審査に関することは別に定める。

（交付の決定）

- 第11条 市長は、補助金規則第6条による補助金の交付決定を行うときは、次に掲げる書類により申請者に通知するものとする。
- (1) 補助金交付決定通知書（様式第4号）
 - (2) その他市長が必要と認める書類
- 2 市長は、補助金規則第6条第3項による補助金の交付が不適當である旨の通知を行うときは、次に掲げる書類をもって申請者に通知するものとする。
- (1) 補助金不交付決定通知書（様式第5号）
 - (2) その他市長が必要と認める書類

(事業の変更)

第 12 条 前条第 1 項の交付決定通知を受けた申請者（以下「補助事業者」という。）は、補助金規則第 7 条第 1 項第 1 号に掲げる承認を受けようとするときは補助金交付決定内容変更承認申請書（様式第 6 号）を、同第 2 号に掲げる承認を受けようとするときは事業中止（廃止）承認申請書（様式第 7 号）を、市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請があったときは、当該申請に係る書類の内容を審査し、承認することが適当であると認めるときは、その旨を補助金交付決定変更通知書（様式第 8 号）又は事業中止（廃止）承認通知書（様式第 9 号）により、補助事業者に通知するものとする。

(実績報告書の提出及び補助金の請求)

第 13 条 補助事業者は、改修工事完了後 30 日以内又は当該年度の 3 月 31 日のいずれか早い日までに、次にあげる書類を市長に提出しなければならない。

- (1) 実績報告書（様式第 10 号）
- (2) 補助金請求書（様式 11 号）
- (3) 改修工事の実施状況がわかる書類
- (4) 改修工事に係る収支決算書
- (5) 耐震改修工事を行った場合、耐震改修工事の実施状況がわかる書類
- (6) その他市長が必要と認める書類

2 前項の補助金の請求について、改修工事を請け負った業者に委任することができる。

(完了検査)

第 14 条 市長は、前条の実績報告書の提出及び補助金の請求があったときは、書類審査及び現地確認等により完了検査を行い、交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認められるときは、補助金の交付額を確定する。

(交付額の確定)

第 15 条 市長は、補助金規則第 16 条による補助金の交付額の確定を行ったときは、次に掲げる書類により、速やかに補助事業者に通知するものとする。

- (1) 補助金額確定通知書（様式第 12 号）
- (2) その他市長が必要と認める書類

2 市長は、確定した補助金の交付額が、補助金の交付決定における交付額と同額である場合は、前項の規定による通知を省略することができる。

3 第 1 項の通知後、又は通知を省略したときは交付額の確定後、市長は速やかに補助金を補助事業者に支払うものとする。

(交付決定の取消し)

第 16 条 市長は、補助金規則第 19 条による補助金の交付決定の全部又は一部を取消したときは、速やかに、その旨を補助金交付決定取消通知書（様式第 13 号）により補助事業者に通知するものとする。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付を取消した場合において、既に補助金を交付しているときは、期限を定めて補助金を返還させるものとする。

(関係書類の整備および保存)

第 17 条 補助事業者は、当該改修工事における経費の収支を明らかにした書類、帳簿及びその他の関係書類を備え、当該改修工事の完了した会計年度の終了後 5 年間保存しなければならない。

(改修後の空き家活用)

第 18 条 補助事業者は、原則として当該改修工事の完了日から 10 年間、交付決定を受けた用途で当該空き家を継続的に活用するものとする。

2 賃貸により活用する場合、補助事業者は改修後速やかに貸し出すものとし、原則として当該改修工事の完了日から 10 年間は、交付決定を受けた用途で、借借人が当該空き家を継続的に活用するものとする。

(状況報告・広報への協力)

第 19 条 補助事業者は、当該改修工事完了後、工事を実施した空き家の管理状況及び活用状況等について、市長が報告を求めた場合、必要な協力を行うこととする。

2 補助事業者は、ホームページへの掲載等、市の広報において事例として紹介することについて了承し、必要な協力を行うこととする。

3 前項に基づく了承について、補助事業者が当該空き家の所有者と異なる場合は、事前に所有者の承諾を得ておくこととする。

(その他)

第 20 条 市長は、補助金交付に係る業務の一部を外郭団体等に委託することができる。

第 21 条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関して必要な事項は、主管局長が定める。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成 28 年 6 月 15 日から施行する。

この要綱は、平成 30 年 3 月 1 日から施行する。

この要綱は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

この要綱は、令和元年 6 月 3 日から施行する。

この要綱は、令和元年 10 月 1 日から施行する。

この要綱は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条第 2 号の改正規定は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

この要綱は、令和 2 年 6 月 1 日から施行する。

補助金交付申請書

（和暦） 年 月 日

神戸市長宛

住所

団体名

代表者名

印

電話番号

下記補助金の交付について、申請します。

記

事業の名称		
目的及び内容		
改修工事の期間	着手予定年月日	年 月 日
	完了予定年月日	年 月 日
補助金の額	円	
算出の基礎		
添付書類	<ul style="list-style-type: none">・改修工事に係る収支予算書又はこれに代わる書類・事業計画書・工事費見積明細書・写真及び図面・誓約書兼承諾書・賃貸借契約書の写し又はこれに代わる書類（空き家を賃貸又は賃借している場合のみ）・承諾書（空き家を賃借している場合のみ）・空き家期間を証する書類（電気若しくはガスの閉栓証明書又は水道の使用廃止届出書等）	

別記

事業計画書

1. 事業名	
2. 事業内容	
(実施期間) (和暦) 年 月 日 ~ (和暦) 年 月 日	
(実施場所) 区 町	
(対象者) 想定する利用者 () 利用者数 (見込) 人 (年間延べ人数)	
(連携または協力団体の有無) 有 (団体名 :) 無	
(取組内容) ※できるだけ具体的に記載してください。 該当するものの数字に○をしてください。 1 滞在体験施設 2 交流施設 3 体験学習施設 4 創作活動施設 5 文化施設 6 その他 ()	

3. 事業の目的・効果

(1) 事業の目的、必要性（事業を実施する理由や背景など）

(2) 事業の公益性（営利目的ではなく、不特定多数の住民の利益増進に寄与するものか）

(3) 事業効果（地域コミュニティの維持・活性化につながるか）

(4) 事業の実行性、継続性（人員体制、自主財源の確保の方法など）

(5) 事業の特徴（工夫をした点など）

(6) その他

4. 地域の理解・協力	<p>地域住民への説明状況について、あてはまるものにチェックをしてください。</p> <p><input type="checkbox"/>既に説明済みで理解を得ている。 (説明時期： 年 月) (説明方法：)</p> <p><input type="checkbox"/>今後説明予定である。(説明時期： 年 月) (説明方法：)</p>
5. 財源確保の方法	<p>活動経費の確保の方法について、あてはまるものにチェックをしてください。</p> <p><input type="checkbox"/>会費（町内会費等）を徴収</p> <p><input type="checkbox"/>企業、地元などから寄付金、協賛金を募る</p> <p><input type="checkbox"/>事業収入（参加者からの負担金等を徴収）</p> <p><input type="checkbox"/>その他（)</p>

事業担当者	<p>当該補助金交付申請内容について問い合わせることがあるため、対応できる方について記入して下さい。</p> <p>(1) 氏名</p> <p>(2) 連絡先 住所 〒 -</p> <p style="padding-left: 100px;">区 町 丁目 番 号</p> <p style="padding-left: 100px;">TEL 携帯電話</p> <p style="padding-left: 100px;">FAX メールアドレス</p>
--------------	--

別記

収 支 予 算 書

1 収入の部

科 目	予 算 額	摘 要
	円	
計		

2 支出の部

科 目	予 算 額	摘 要
	円	
計		

(注) 収支の計は、それぞれ一致する。

誓約書兼承諾書

（和暦） 年 月 日

神戸市長 宛

住 所

団 体 名

代表者名

印

私は、神戸市空き家・空き地地域利用応援制度 空き家再生等推進事業への申請にあたり下記について誓約いたします。

記

- 1 要綱の規定を遵守し、申請した内容に虚偽がないこと
- 2 補助金交付決定通知後に工事（請負）契約を締結し申請した内容を遵守すること
- 3 補助事業完了後、事業を実施した空き家（空き地）の状況等について、神戸市が求めた場合、必要な協力を行うこと
- 4 ホームページへの掲載等、市の広報において事例として紹介することについて承諾すること
- 5 本申請事項を確認するため、納税、暴力団との関係の有無等を含む調査を市長が実施することについて承諾すること
- 6 改修後の空き家を交付決定を受けた条件で10年間継続的に活用を行うこと
- 7 （空き家所有者の場合）当該空き家について、譲渡等による所有権の変更を行う場合、上記6の期間における交付決定を受けた条件は、次の所有者に引き継ぐこと。

様式第3号（第7条関係）

空き家改修の承諾についてのお願い

年 月 日

（賃貸人）住所
氏名 様

（賃借人）住所
氏名 印

私が賃借している下記1の住宅の改修を、下記2及び3のとおり行いたいので承諾願います。

1 住宅	名 称	
	所在地	
	構 造	
	面 積	m ²
2 改修の概要		
3 費用の負担	改修に係る費用は、全て賃借人が負担します。	

承 諾 書

上記について承諾いたします。

年 月 日

（賃貸人）住 所
氏 名 印
電話番号

補助金交付決定通知書

第 号
(和暦) 年 月 日

(事業者名) 様

神戸市長 印

(和暦) 年 月 日付で申請のあった下記事業については、次のとおり交付することに決定したので通知します。

記

事業の名称	
補助金の交付対象事業 及びその内容等	上記事業交付申請書に記載のとおり
補助金の額	円
交付の条件	<ul style="list-style-type: none">・補助金規則及び補助金交付要綱に従うこと。・上記のほか、改修工事および事業の実施に際してその内容等に変更が生じた場合は、すみやかに市長に報告するとともに必要な手続きを行うこと。

補助金不交付決定通知書

第 号
(和暦) 年 月 日

(事業者名) 様

神戸市長 印

(和暦) 年 月 日付で申請のあった事業については、下記の理由により不交付とすることに決定したので通知します。

記

1 不交付とした理由

補助金交付決定内容変更承認申請書

（和暦） 年 月 日

神戸市長宛

住 所

団 体 名

代表者名

印

（和暦） 年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった下記事業について、
次のとおり交付決定の内容を変更したいので、承認願いたく申請します。

記

事業の名称		
変 更 の 理 由		
改修工事の期間	着手(予定)年月日	(年 月 日) 年 月 日
	完了(予定)年月日	(年 月 日) 年 月 日
補 助 金 の 額	(円) 円	
算 出 の 基 礎		
添 付 書 類	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書（変更後） ・改修工事に係る収支予算書又はこれに代わる書類（変更後） 	

（注）表中、変更前の金額は上段に（ ）書き、変更後の金額は下段に記入する。

別記

事業計画書(変更後)

1. 事業名	
2. 事業内容	
(実施期間) (和暦) 年 月 日 ~ (和暦) 年 月 日	
(実施場所) 区 町	
(対象者) 想定する参加者 () 参加者数(見込) 人(年間延べ人数)	
(連携または協力団体の有無) 有(団体名:) 無	
(取組内容) ※できるだけ具体的に記載してください。 該当するものの数字に○をしてください。 1 滞在体験施設 2 交流施設 3 体験学習施設 4 創作活動施設 5 文化施設 6 その他 ()	

3. 事業の目的・効果

(1) 事業の目的、必要性（事業を実施する理由や背景など）

(2) 事業の公益性（営利目的ではなく、不特定多数の住民の利益増進に寄与するものか）

(3) 事業効果（地域コミュニティの維持・活性化につながるか）

(4) 事業の実行性、継続性（人員体制、自主財源の確保の方法など）

(5) 事業の特徴（工夫をした点、他にはない独創的な点など）

(6) その他

4. 地域の理解・協力	<p>地域住民への説明状況について、あてはまるものにチェックをしてください。</p> <p><input type="checkbox"/>既に説明済みで理解を得ている。</p> <p style="text-align: right;">(説明時期： 年 月)</p> <p style="text-align: right;">(説明方法：)</p> <p><input type="checkbox"/>今後説明予定である。(説明時期： 年 月)</p> <p style="text-align: right;">(説明方法：)</p>
-------------	--

5. 財源確保の方法	<p>活動経費の確保の方法について、あてはまるものにチェックをしてください。</p> <p><input type="checkbox"/>会費（町内会費等）を徴収</p> <p><input type="checkbox"/>企業、地元などから寄付金、協賛金を募る</p> <p><input type="checkbox"/>事業収入（参加者からの負担金等を徴収）</p> <p><input type="checkbox"/>その他（)</p>
------------	--

事業担当者	<p>当該補助金交付申請内容について問い合わせることがあるため、対応できる方について記入して下さい。</p> <p>(1) 氏名</p> <p>(2) 連絡先 住所 〒 -</p> <p style="text-align: center;">区 町 丁目 番 号</p> <p style="text-align: center;">TEL 携帯電話</p> <p style="text-align: center;">FAX メールアドレス</p>
-------	---

別記

収 支 予 算 書 (変更後)

1 収入の部

科 目	予 算 額	摘 要
	() 円	
	()	
	()	
	()	
計	()	

2 支出の部

科 目	予 算 額	摘 要
	() 円	
	()	
	()	
	()	
計	()	

(注) 1 収支の計は、それぞれ一致する。

2 表中、変更前の金額は上段に () 書き、変更後の金額は下段に記入する。

事業中止（廃止）承認申請書

（和暦） 年 月 日

神戸市長 宛

住 所

団 体 名

代表者名

印

（和暦） 年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった下記事業について、
次のとおり中止（廃止）したいので、承認願いたく申請します。

記

事業の名称	
中止（廃止）の理由	
中止（廃止）の期日	（和暦） 年 月 日

補助金交付決定変更通知書

第 号
(和暦) 年 月 日

(事業者名) 様

神戸市長 印

(和暦) 年 月 日付で変更申請のあった下記事業について、次のとおり承認することに決定したので通知します。

記

事業の名称		
補助金の交付対象事業 及びその内容等	上記補助金交付決定内容変更承認申請書に記載のとおり	
補助金の額	当初交付決定額	円
	変更交付決定額	円
	差引交付決定額	円
交付の条件	・ 本表第2項の交付決定内容変更承認申請書に記載の内容のほか、当初の交付決定通知書（（和暦） 年 月 日付 第 号）の表第4項「交付の条件」のとおりとする。	

事業中止（廃止）承認通知書

第 号
(和暦) 年 月 日

(事業者名) 様

神戸市長 印

(和暦) 年 月 日付で中止（廃止）申請のあった下記事業について、次のとおり承認することに決定したので通知します。

記

事業の名称	
交付決定日・番号	(和暦) 年 月 日付 第 号
中止（廃止）の期日	(和暦) 年 月 日

実 績 報 告 書

第 _____ 号
(和暦) 年 月 日

神戸市長宛

住 所

団 体 名

代表者名

印

(和暦) 年 月 日付 第 _____ 号で交付決定のあった下記事業について、その実績を報告します。

記

事業の名称		
改修工事の期間	着手年月日	(年 月 日) 年 月 日
	完了年月日	(年 月 日) 年 月 日
補助金の額	(_____ 円) 円	
添付書類	<ul style="list-style-type: none"> ・改修工事の実施状況がわかる書類 ・改修工事に係る収支決算書又はこれに代わる書類 ・耐震改修工事を行った場合、耐震改修工事の実施状況がわかる書類 	

(注) 交付決定内容を上段に () 書き、実績を下段に記入する。

別記

収 支 決 算 書

1 収入の部

科 目	決 算 額	摘 要
	() 円	
	()	
	()	
	()	
計	()	

2 支出の部

科 目	決 算 額	摘 要
	() 円	
	()	
	()	
	()	
計	()	

(注) 1 収支の計は、それぞれ一致する。

2 表中、交付決定内容を上段に（ ）書き、実績を下段に記入する。

補助金請求書

請求金額	円
事業の名称	

上記のとおり、補助金を交付されたく請求します。

(和暦) 年 月 日

神戸市長 宛

住 所

団 体 名

代表者名

印

(添付書類)

・振込先口座

金融機関名	銀行	支店	
預金種目	1. 普通	2. 当座	その他 ()
口座番号			
口座名義			

(注) 口座名義は、補助事業者と同一の名義であること。

口座名義が異なる口座への振込となる場合は、補助金受領委任状（様式第14号）を提出すること。

補助金額確定通知書

第 号
(和暦) 年 月 日

(事業者名) 様

神戸市長 印

(和暦) 年 月 日付 第 号で交付決定のあった下記事業について、補助金の額を確定したので通知します。

記

事業の名称	
補助金の確定額	円
特記事項	

補助金交付決定取消通知書

第 号
(和暦) 年 月 日

(事業者名) 様

神戸市長 印

(和暦) 年 月 日付 第 号で交付決定した下記事業については、次のとおり交付決定を取消したので通知します。

記

事業の名称	
補助金の額	円
取消しの理由	

受 領 委 任 状

(和暦) 年 月 日

神戸市長 宛

(委任者) 住 所

団 体 名

代表者名

印

私は、下記1受任者を代理人と定め、下記2の補助金に係る下記3の金額の受領を委任します。

記

1. 受任者

住 所		印
団 体 名		
代 表 者 名		

2. 事業の名称

3. 受領委任する金額

金 _____ 円

4. 振込先口座

金融機関名	銀行	支店	
預金種目	1. 普通	2. 当座	その他 ()
口座番号			
口座名義			